



満開の桜と咲き始めた梨の花

平成24年
第1回定例会

平成24年度予算が成立

一般会計予算総額 324億円

第1回定例会の概要

市議会は、平成24年第1回定例会を2月28日から3月28日までの30日間にわたって開催しました。

この定例会では、平成24年度当初予算をはじめ、稲城市墓地等の経営の許可に関する条例、稲城市立公園駐車場の管理等に関する条例、稲城市特別会計条例の一部を改正する条例、稲城市市税条例の一部を改正する条例、稲城市介護保険条例の一部を改正する条例、平成23年度東京都稲城市一般会計補正予算(第7号)・国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)・土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)・下水道事業特別会計補正予算(第2号)・後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)、東京都市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び東京都市町村議会議員公務災害補償等組合規約の一部を変更する規約など28件の議案と議員から提出された3件の議案を審議し、30件を原案のとおり可決しました。

市民から提出された陳情5件は、採択1件、趣旨採択2件、不採択2件という結果でした。

なお、3月2日には、市長施政方針に対する代表質問を5会派の代表が行いました。

また、3月6日から4日間にわたり17人の議員が市政について86項目の一般質問を行いました。

議会日程

12月	1月	2月	3月
21日	19日	28日	5日
議会運営委員会	建設環境委員会 福祉文教委員会	総務委員会 建設環境委員会 福祉文教委員会 議会運営委員会 代表者会議	補正予算特別委員会 本会議 代表質問 本会議
21日	20日	24日	2日
討論、採決、請願・陳情付託	代表者会議	行政報告、市長施政方針、議案(当初・補正予算除く)説明、補正予算説明、質疑、補正予算特別委員会設置、付託、当初予算説明、予算特別委員会設置、付託	本会議
21日	19日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	18日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	17日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	16日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	15日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	14日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	13日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	12日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	11日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	10日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	9日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	8日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	7日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	6日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	5日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	4日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	3日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	2日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会
21日	1日	21日	1日
本会議	一般質問	議会運営委員会	補正予算特別委員会

○紙面の紹介

- 平成24年度予算の概要・・・2P
- 定例会の議案内容・・・3P
- 先進都市視察調査報告・・・4P
- 平成24年度当初予算に対する討論・・・5P
- 委員会の審査状況・・・6P
- 代表質問(5会派)・・・7P
- 一般質問(17人)・・・8P
- 議案議決結果(会派別、議員別)、意見書・決議、陳情の結果・・・10P

平成24年度各会計別予算 (単位：千円、%)

会計名	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額	対前年比
一般会計	32,400,000	31,010,000	4.5
国民健康保険事業 特別会計	7,587,044	7,208,551	5.3
土地区画整理事業 特別会計	2,725,107	2,900,445	△6.0
下水道事業特別会計	2,668,778	2,300,666	16.0
介護保険特別会計	3,525,575	3,699,188	△4.7
後期高齢者医療 特別会計	1,065,123	954,620	11.6
病院事業会計	8,000,456	9,473,425	△15.5
受託水道事業 特別会計	-	602,400	△100.0
合計	57,972,083	58,149,295	△0.3

市議会は、平成24年度各会計予算、総額57億9720万8千円(前年度比0.3%の減)を3月28日の第一回定例会本会議で原案のとおり可決しました。なお、同予算は、議長を除く二十一人の委員で構成される予算特別委員会(委員長 佐脇ひろし、副委員長 渡辺力)を設置し、これに付託して審査しました。本委員会では、総括質疑を行った後、三分科会(総務分科会、福祉文教分科会、建設環境分科会)を設置して、詳細に審査しました。

市長は、今年度の予算編成に当たっての施策方針を次のとおり述べました。ここではその要旨について紹介します。

本市の取り組み

本市の平成24年度予算案は、一般会計が324億円となっており、前年度当初予算額に對して13億9千万円の増額、比率で4.5%の増となっており、(仮称)南山小学校用地取得費2億9千万円の臨時的支出を除くと、302億9百万円で、対前年度第3号補正後予算比17億7千

6百万円、5.6%の減となり、自主財源の根幹をなす市税が13億5522万円となり、7億1441万円の増額、比率で5.4%増となっております。都市基盤整備の進展に伴う人口増加などにより、市民税は増収となりますが、固定資産税については、評価替えに伴う地価下落などにより減収が見込まれております。

歳出予算については、昨年8月に指示しました「予算編成方針」に基づいて積算を行っております。経常経費の積

算にあたっては、前年度の一般財源の範囲内で所要額を見積もることとし、投資的経費につきましては、長期総合計画の財政フレームをベースとした予算としております。

以下平成24年度予算の特徴について、長期総合計画の施策の体系に沿って説明します。

だれもが健康で安心して
くつろげるまちづくり

健康プラザにつきましては、多様化する住民ニーズや市立病院との連携において、より効果的、より効率的な運営を指定管理者制度により行ってまいります。

市立病院におきましては、健康プラザ開業と同時に健康外来棟が開館します。予防医学を推進する健診センターとして健診部門を充実するとともに、医療機能の強化を図る放射線照射装置リニアックによるがん治療の開始に向けて準備してまいります。高齢者支援につきましては、介護予防拠点を開設するとともに、高齢化率の高い地域の見守り体制の確保に努めてまいります。

発達障害者支援センターにつきましては、今後、「(仮称)発達支援センター」と称し、その設置に向けての準備として、調査・研究などを実施してまいります。

人と文化を育む
ふれあいのまちづくり

学校施設整備につきましては、稲城第一中学校校舎の大規模改修工事基本設計や稲城第一小学校校舎の建替等工事実施設計を進めてまいります。

また、稲城第五中学校に新たな特別支援学級を開設するための工事を実施してまいります。その他、水道直結工事や屋外運動場芝生化工事などを行ってまいります。

体育施設をはじめとした公共施設を利用する際の公共施設予約システムの構築を行ってまいります。

だれもが
心豊かに暮らせる
平和で安全なまちづくり

防災対策の推進につきましては、稲城市地域防災計画の修正に向けて取り組むとともに、災害時生活用水井戸を設置してまいります。

消防施設及び消防機動力の充実につきましては、消防庁舎の増築等工事を行うとともに、人命救助の主力車両であり、救助工作車及び高規格救急車を更新整備してまいります。また、消防団体制につきましては、震災等大規模災害時の対応力を強化するため、消防団員を拡充するとともに、火災現場における更なる安全確保のため、防火衣を新型のものに順次切り替えてまいります。

環境にやさしく
活力あふれるまちづくり

平成26年度以降10年間を計画期間とする「(仮称)第二次稲城市一般廃棄物処理基本

計画」策定に着手してまいります。

都市農業の振興につきましては、農産物直売所マップを作成し、特産の梨やぶどうをはじめとする市内農産物の更なるPRを行い、稲城農業の振興を図ってまいります。

地域資源を活かした観光事業の推進につきましては、メカニックデザイナー大河原邦男氏の協力によるイベントの開催や「稲城のお土産」のPRなどを通して、稲城の魅力を引き出し、稲城の魅力を市内外に発信してまいります。

東京ヴェルディにつきましては、(仮称)「東京ヴェルディ支援推進委員会」を設置いたしましたので、様々な角度から支援活動に努めてまいります。

水と緑につつまれた
やすらぎのある
まちづくり

市施行の土地区画整理事業につきましては、引き続き特定財源の確保に努めるとともに、関係権利者のご理解とご協力を賜りながら円滑な事業推進を図れるよう進めてまいります。

下水道事業につきましては、土地区画整理事業などの進捗に合わせ、引き続き整備区域の拡大を図るとともに、第三期事業区域についても整備区域の拡大を図ってまいります。公園駐車場につきましては、市民サービスの向上、公共交通機関利用者との公平性の確保と受益者負担の適正化などを図ることを目的に、大丸公園駐車場及び城山公園中央図書館駐車場を有料化してまいります。

市民とともに歩む
まちづくり

広報いなぎにつきましては、これまでの新聞折り込みからポスティングによる全戸配布に変更してまいります。

新たな公会計システムを導入し、固定資産台帳を精緻化するなどの準備を進め、「総務省基準モデル」での財務書類作成を目指してまいります。

「稲城なしのすけ」のキャラクターを、原動機付自転車のナンバープレートにデザインし、市民に愛着を深めていただくとともに、広く稲城市をPRしてまいります。

市税関係につきましては、コンビニ納付ができるシステムに、携帯電話から納付できる機能も導入してまいります。

更に、利便性の向上のため、保育料コンビニ収納及び介護保険料コンビニ収納の開始に向けた準備を進めてまいります。

平成24年度
一般会計予算
(概要)

歳入

市税は、景気を持ち直しにより、個人市民税・法人市民税の増収などで前年度当初予算比5.4%の増、第3号補正後予算比1.1%の増、138億5522万8千円を計上してまいります。利子割交付金などの税連動交付金は、景気が穏やかな持ち直し傾向にあることから、利子割交付金が

8万2千円、配当割交付金が前年度比30.0%増の4050万2千円、地方消費税交付金が前年度比12.5%増の8億1731万9千円、自動車取得税交付金が前年度比18.3%増の1億462万5千円などを計上してまいります。地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金及び自動車取得税の減税による減収補てん特例交付金の減により、前年度比53.5%減の9674万1千円を計上しております。地方交付税は財源不足額に對する臨時財政対策債への振替額の増に伴う普通交付税の減などにより、前年度比11.0%減の14億6853万7千円を計上してまいります。国庫支出金は、子ども手当負担金、学校施設環境改善交付金などの減により、前年度当初予算比9.9%の減、第3号補正後予算比11.5%減の35億6674万1千円を計上してまいります。都支出金は、子育て支援臨時特例交付金などの増により、前年度当初予算比4.6%増、第3号補正後予算比0.3%増の49億6878万3千円を計上してまいります。繰入金は、公共施設建設基金繰入金などの減により、前年度当初予算比44.9%減、第3号補正後予算比42.4%減の13億5389万9千円を計上してまいります。市債は、(仮称)南山小学校用地買収事業債、臨時財政対策債などの増により、前年度当初予算比62.1%増、第3号補正後予算比38.4%増の68億398万5千円を計上してまいります。公債費は、臨時財政対策債の新たな償還が始まったことなどにより、前年度比1.0%増の19億8679万9千円を計上してまいります。

歳出

総務費は、東京都町村職

員退職手当組合負担金、選挙費などの減により、前年度当初予算比9.0%減、第3号補正後予算比9.4%減の29億9107万8千円を計上してまいります。民生費は、子ども手当、心身障害者(児)通所訓練等事業運営費補助金などの減により、前年度当初予算比1.0%減の114億4452万7千円を計上してまいります。衛生費は、健康プラザ建設工事、多摩川衛生組合し尿処理負担金などの減により、前年度当初予算比17.3%減、第3号補正後予算比18.9%減の29億7257万5千円を計上してまいります。労働費は、緊急雇用対策事業などの減により、前年度当初予算比45.1%減、第3号補正後予算比51.9%減の4656万4千円を計上してまいります。土木費は、土地区画整理事業特別会計繰出金、南武線連続立体交差事業負担金などの減により、前年度当初予算比7.4%減、第3号補正後予算比7.9%減の45億6372万1千円を計上してまいります。消防費は、救助工作車及び高規格救急車購入などの増により、前年度当初予算比14.4%増、第3号補正後予算比11.7%増の10億4238万7千円を計上してまいります。教育費は、ふれんど平尾改修工事、(仮称)南山小学校用地買収などの増により、前年度当初予算比62.1%増、第3号補正後予算比1%増、第3号補正後予算比38.4%増の68億398万5千円を計上してまいります。公債費は、臨時財政対策債の新たな償還が始まったことなどにより、前年度比1.0%増の19億8679万9千円を計上してまいります。

条例制定及び一部改正

市議会は、条例の制定及び一部改正について、3月28日の本会議で審議し原案のとおり可決しました。ここではその一部について紹介します。

稲城市墓地等の経営の許可等に関する条例を制定

墓地、埋葬等に関する法律の一部が改正され、墓地、納骨堂及び火葬場に係る経営許可などの権限が市に移譲されたことから、必要な事項を定めるため条例を制定するものです。

この条例は、原則として平成24年4月1日から施行され、所要の経過措置を講じるものです。

稲城市立公園駐車の管理等に関する条例を制定

稲城市立城山公園及び稲城市立大丸公園における駐車を有料化するため、条例を制定するものです。

この条例は、平成24年6月1日から施行されます。

市税条例の一部を改正

主な改正点は、軽自動車税についての原動機付自転車の標識に係る弁償金の額の引き上げ、市たばこ税の税率の引き上げ、分離課税に係る退職所得の10%相当額を税額控除する特例措置の廃止、個人市

補正予算可決

市議会は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、下水道事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計補正予算を3月9日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ4億8875万2千円を増額し、歳入歳出予算総額を326億1782万2千円とするものです。

補正の主な内容は、基礎年金拠出金に係る公的負担率の改定に伴う市町村職員共済組合負担金の増額、前年度からの繰越金を来年度以降に予定される公共施設の建設事業の財源とするための公共施設建設基金積立金の増額、Iのまち稲城応援指定寄附金、稲城ふれあいの森施設整備等指定寄附金、ホテル育成事業への指定寄附金及び福祉事業指定寄附金を来年度の事業の財源とするための財政調整基金積立金の増額、第七小学校の校舎の大規模改修工事を実施するための工事請負費及び委託料の増額、稲城ふれあいの森施設整備等指定寄附金の一部を活用した備品購入費の増額などを行うものです。

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正

体育指導委員の名称をスポーツ推進委員に改めるとともに、消防団員（支援団員を除く）の報酬額を引き上げるものです。

介護保険条例の一部を改正

この条例は、平成24年4月1日から施行されます。

介護保険条例の一部を改正

介護保険料の月額基準額は現行の4千4百円を維持し、保険料の段階区分を増設するとともに、基準所得金額を200万円から190万円に改めます。

自転車等の放置防止に関する条例の一部を改正

この条例は、平成24年4月1日から施行されます。

放置自転車などの撤去及び保管に係る手数料について、

正は、歳入歳出それぞれ2億8610万5千円を増額し、歳入歳出予算総額を75億3611万8千円とするものです。補正の主な内容は、国保総合システムの導入に伴う保険者負担分の増、東日本大震災で被災した被保険者の保険料の減免に対する交付金などの増、保険財政共同安定化事業交付金の増、平成23年度一般被保険者療養給付費及び高額療養費の給付見込額の増並びに平成22年度療養給付費等負担金の実績確定に伴う増額補正です。

市政に反映するための先進都市を視察

市議会の総務・議会運営委員会は、市政に反映することを目的に特定所管事務調査事項及び特定担任事務調査事項について先進都市の調査を行いました。実施内容は次のとおりです。

総務委員会

- 視察日 平成24年1月16日（月）～18日（水）
- 視察地及び調査事項
 - ・兵庫県芦屋市
 - ・兵庫県淡路市
 - ・静岡県富士市

「稲城らしい防災計画の作成に向けて」
○調査概要 兵庫県芦屋市 災害時の職員体制について、阪神淡路大震災を踏まえ、情報分析班を新たに設置しました。市民への普及啓発事業として、土砂災害用マップを毎年配布している他、新た

議会運営委員会

- 視察日 平成24年1月23日（月）～24日（火）
- 視察地及び調査事項
 - ・兵庫県加西市
 - ・大阪府和泉市

「議会運営の効率化について」
○調査概要 兵庫県加西市 議会改革の取り組みについて視察しました。

市民アンケートや市民懇談会を実施した上で、平成22年に議会基本条例を制定しました。その条例に基づき、議長・副議長選挙における会派の推薦・候補者の表明、反問権の導入、議員会討議、議会報告会、委員会インターネット中継などを実施していました。

○調査概要 大阪府和泉市 議会改革の取り組みについて視察しました。

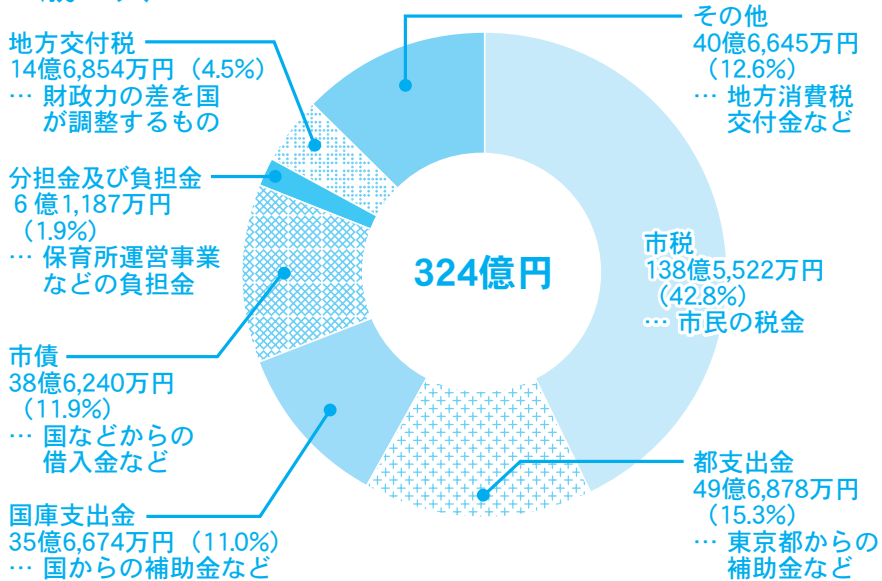
市の財政健全化計画に関連して、平成18年4月から平成21年8月まで議会改革検討会議を設置して、議会改革を推進していました。

傍聴者アンケート、政治倫理に関する条例及び施行規程の制定、会議録速報版のホームページ掲載、請願者の意見陳述、などを実施していました。

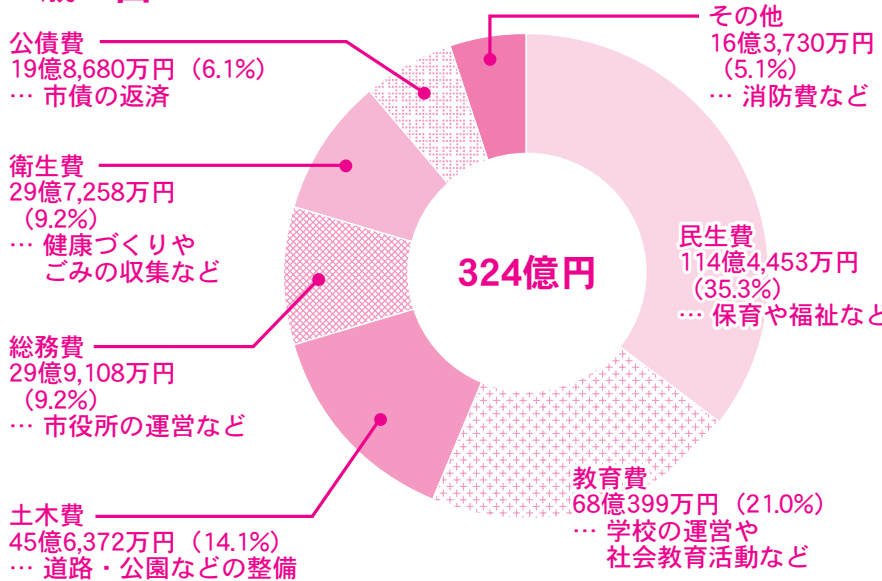


平成24年度一般会計決算の内訳

歳入



歳出



平成24年度当初予算に対する討論(要旨)

3月28日の本会議で9人の議員が
予算案に対し賛否の討論を行いました。

反対

岡田まなぶ(日本共産党)

震災・災害への備えを抜本的に強化するために、耐震補強工事の補助の目標件数の引き上げや、市独自に耐震補強工事をしていく進める体制を強める必要がある。地域防災計画は抜本的修正を望む。放射能汚染対策として放射線量測定回数を増やすことや、自然エネルギーの普及にしっかりと取り組むことを求める。

外来棟における高度医療に対する拠出金の増を評価する。防災対策について、家具転倒防止器具の助成を市の単独事業として継続することを評価する。

を推進する強い意思を感じる。とともに、将来を見据えた健全財政の維持への努力を評価し、一般会計予算に賛成する。

室の拡張など、市立小中学校での教育や子育て支援に取り組んでいること。5点目は、新公会計システムの導入や公共施設予約システムの構築など行政効率化や住民サービスの向上のため、IT活用が適切に盛り込まれていること。以上を踏まえ一般会計予算に賛成する。

賛成

大久保もりひさ(公明党)

市民の長年の願いであるバスの循環路線の増便が予算化されていない。市民の切実な願いに取り組みすることを強く求める。

健康プラザ運営事業、病児・病後児保育室の開設、公共施設予約システムの構築、第一中学校大規模改修工事基本設計委託、(仮称)メカデザインーズサミットの開催など第四次長期総合計画に基づく事業を着実に推進していること、これらの施策以外にもきめ細かな施策が用意されていることを評価し、一般会計予算に賛成する。

復興支援と防災対策に重点をおいた予算編成を評価し、一般会計予算に賛成する。

被災地復興と被災者の生活再建への長期的な支援を行っていること。また、防災対策については、防災備蓄資機材等の拡充などは評価しており、自主防災組織への計画的な継続的な支援を要望する。また、放射線量測定を継続し、子どもの安全確保をお願いしたい。病児保育が開設されることを評価する。待機児童の解消施策については一定の評価をするが、さらに積極的な取り組みを望む。虐待対応を行う子育て支援センターの職員体制の強化をお願いしたい。発達支援センターの設置準備については、成人などへの対応も研究してほしい。平尾地域の高齢者見守り体制の確保は期待しており、高齢になっても安心して暮らし続けられるモデル地区としてつくり上げてほしい。商店街振興については、さ

賛成

荒井 健(無所属)

また、恵まれた自然環境の中で市民が安心して暮らしていけるまちづくりを求める。

病院事業会計予算については、最新の医療機器リニアックの導入や電子カルテのネットワークによる高度医療に期待しているが、看護師、医師が不足しており、事業が本当に実行できるのか疑問が残る。病院経営が厳しい中、激化する病院競争に生き残るためのしっかりしたかじ取りが必要との考えから病院事業会計予算に反対する。

問題とは、これが執行できるのか危険性を感じている。臨床医の制度の変更もあり新人医師が地方病院にこないこともあるが、今起きている事態はそれを超える事態であり、多くの市民が心配している。これを早期に修復し、この予算については市立病院がきちんと運営されているかどうか、医療関係の一般質問や予算を決定するときは院長が議会に参加するという慣例も含めて議会が点検するように努力してほしい。

市長においては開設者の責任において、単に病院の問題をあげてやっていただきた。予算の執行については協力を惜しまないので、そういう状況について逐一報告していた

賛成

中田 中(起風会)

また、高年齢者に重い負担を強いる後期高齢者医療制度は速やかに廃止すべきだという立場から、後期高齢者医療特別会計予算に反対する。

病院事業会計予算は健診部門の充実、医療機能の強化、医療職の離職防止などの取り組みを評価し賛成する。

1点目は、第四次長期総合計画のフレームに沿って、前年度とほぼ同程度の財政規模におさめており、市債発行も将来にわたって共有する基盤整備に限るなど、将来世代に過度の負担を背負わせることなく行政サービスを提供するための健全財政を維持していること。2点目は、設備面の充実、地域防災計画の修正など防災対策の充実に積極的に取り組んでいること。3点目は農産物直売所マップの作成や(仮称)メカデザインーズサミットの開催など、観光や経済対策などを中心とした地域の商工業の活性化に取り組んでいること。4点目は(仮称)南山小学校の土地取得や第二学童クラブ城山分室育成

だき、みんなで力を合わせてこの予算が執行できるような体制をつくっていただくといいことをお願いして賛成討論とする。

賛成

中村みほこ(無所属)

また、高年齢者に重い負担を強いる後期高齢者医療制度は速やかに廃止すべきだという立場から、後期高齢者医療特別会計予算に反対する。

病院事業会計予算は健診部門の充実、医療機能の強化、医療職の離職防止などの取り組みを評価し賛成する。

長引くデフレ、地方交付税減額、国庫支出金減額となる厳しい現状下において、事業見直しを行いながら市民サービス向上につながる事業や、今まさに必要とされている防災対策の事業に取り組むパラ

正規模の適正な配置とともに、研修の充実を要望する。事業を着実に進めていくため、市民とのつながりを大事にしながら取り組んでいくことを期待して一般会計予算に賛成する。

賛成

梶浦みさこ(民主党)

また、高年齢者に重い負担を強いる後期高齢者医療制度は速やかに廃止すべきだという立場から、後期高齢者医療特別会計予算に反対する。

病院事業会計予算は健診部門の充実、医療機能の強化、医療職の離職防止などの取り組みを評価し賛成する。

長期総合計画の着実な推進として、健康プラザの運営、病児・病後児保育室の開設など、多くの事業に取り組んでいることを評価する。防災への取り組みについては、地域防災計画の修正、消防団員装備品などの拡充などに取り組む姿勢を評価する。緊急経済対策としては、小口事業資金等融資あつせんの信用保証料補助の拡充を継続することは的確な対応であると評価する。

新年度予算案は長期総合計画を軌道に乗せ、多くの事業

賛成

北浜けんいち(新国会)

また、高年齢者に重い負担を強いる後期高齢者医療制度は速やかに廃止すべきだという立場から、後期高齢者医療特別会計予算に反対する。

病院事業会計予算は健診部門の充実、医療機能の強化、医療職の離職防止などの取り組みを評価し賛成する。

一般会計予算は、市制施行以来最高額となる324億円となっており、(仮称)南山小学校用地買収費約22億円を除けば、昨年より緊縮予算である。

新年度予算案は長期総合計画を軌道に乗せ、多くの事業

賛成

伊藤ちか子(無所属)

また、高年齢者に重い負担を強いる後期高齢者医療制度は速やかに廃止すべきだという立場から、後期高齢者医療特別会計予算に反対する。

病院事業会計予算は健診部門の充実、医療機能の強化、医療職の離職防止などの取り組みを評価し賛成する。

新年度予算案は長期総合計画を軌道に乗せ、多くの事業

新年度予算案は長期総合計画を軌道に乗せ、多くの事業

賛成

新公会計制度を有効活用し

新公会計制度を有効活用し

新年度予算案は長期総合計画を軌道に乗せ、多くの事業

新年度予算案は長期総合計画を軌道に乗せ、多くの事業

委員会の審査から

平成23年第4回定例会終了後から平成24年第1回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案5件と陳情1件を審査しました。

稲城市特別会計条例の一部を改正する条例は、4件の質疑があり、討論は賛成が1件あり、水道事業が都へ移管しても市民が困らないような対応と、地下水のくみ上げ量を増やすことをお願いし、賛成する。―というものでした。

採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

稲城市市税条例の一部を改正する条例は、4件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 たばこ税引き上げと法人課税率引き下げの影響は。
答 たばこ税は5千9百万円の増、法人税は5千5百万円の減と推計する。

討論は、賛成が1件あり、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

稲城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例は、6件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 これまでの消防団員の募集のPRと今回の報酬改定の効果は。
答 ポスターの掲示、うちの配布などで、5人入団した。報酬改定の効果はすぐに

報知改定の効果はすぐに

は出ないが、団員確保に努めていきたい。

討論は賛成が2件あり、①消防団員の報酬を上げることが賛成だが、相対的な部分を考慮してほしい。②団員不足の中、今まで以上に福利厚生に力を注ぎ、魅力ある消防団になれるよう努力することを願

い、賛成する。―というものでした。採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

稲城市職員の公益的法人への派遣に関する条例の一部を改正する条例は、3件の質疑があり、採決の結果、挙手全

員で原案のとおり可決されました。

稲城市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例は、1件の質疑があり、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

稲城市男女共同参画社会推進に関する陳情は、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 男女平等推進いなぎプランに基づく男女共同参画計画推進協議会の取り組み状況は。
答 所管課の事業の進捗を

チェックし、市の女性施策のセミナーや研修のテーマなどについても協議している。機能は十分果たしている。

問 男女共同参画計画推進

協議会では苦情などを市の施策に反映させないのか。

答 稲城市ではこの10年間苦情や異議はない。

討論は、賛成が1件あり、これまで市が行なっていたことをさらに強めて、どのような場面でも普遍的な条例の制定を望み、賛成する。―というものでした。採決の結果、挙手少数で不採択と決定しました。

特定所管事務調査事項として、組織規則の改正について、市立学校アドボカシー相談室について、稲城らしい防災計画の作成について調査しました。

福祉文教委員会

議案5件と陳情2件を審査しました。

稲城市介護保険条例及び稲城市介護保険高額介護サービス費等資金貸付条例の一部を改正する条例は、2件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 月額保険料が現行の額におさまる要因は。第5期介護保険事業計画の施策の展開は。
答 要因は、高齢化率が低いこと、在宅介護が進んだこと、予防事業の効果である。

第5期事業計画を計画どおり進めるために、在宅支援の充実に取り組み。

採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

稲城市立保育所設置条例の

一部を改正する条例は、2件の質疑があり、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

稲城市立公民館条例の一部を改正する条例、稲城市立図書館協議会条例の一部を改正する条例、稲城市立病院使用条例の一部を改正する条例は、

質疑、討論がなく、採決の結果、いずれも挙手全員で原案のとおり可決されました。

「二通りの健康を守り推進する基本法（仮称）」法制化を求める意見書提出に関する陳情は、賛成が2件あり、討論は賛成が2件あり、①精神医療・精神保健の改革の実現には基本法の制定が不可欠であることから賛成する。②国としての立場を明確にするためにも基本法の制定が望まれるので賛成する。―というものでした。採決の結果、挙手

全員で採択と決定しました。

公立小中学校における学級編成についての陳情は、質疑が3件あり、討論は、賛成が1件あり、稲城市議会として、少人数学級・35人学級の推進を後押ししていくべきと考え、賛成する。―というものでした。ここで、教員配置や財政的裏づけと一体で行なうべきという意見書を改めて提出すべきと考え、趣旨採択を主張する動議が提出され、採決の結果、挙手多数で趣旨採択と決定しました。

特定所管事務調査事項として、稲城市介護保険事業計画（第5期）中間まとめについて、第3期障害福祉計画の策定について、稲城市健康プラザ施設利用料（入場料）などについて、（仮称）稲城市立教育センターの概要について、

稲城市立学校適正学区等検討委員会の中間報告について、小学生の放課後・学校休業日の居場所づくり（児童館・学童クラブ・放課後子ども教室）他6件について調査しました。

建設環境委員会

議案3件と陳情2件を審査しました。

稲城市墓地等の経営の許可等に関する条例は、8件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 「規則で定める」というつくり方をしている考えは。改正の手続きは。
答 東京都からの権限移譲による条例で、本文はすべて

東京都条例を準用している。規則改正は市長決裁だが、重要なものは委員会で説明する。討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

稲城市立公園駐車場の管理等に関する条例は、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 機械設置により採算がとれるという予測は。渋滞における危険に対する考えは。
答 誘導員の廃止で、今までも市の支出が減ると思

は解消されると考える。討論は、反対が1件あり、原案のとおり可決されました。

稲城市自転車等の放置防止に関する条例の一部を改正する条例は、3件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手多数で、原案のとおり可決されました。

自然エネルギーで電力自給

の「エコタウン稲城」をめざし、当面市内の全小中学校、公共施設に太陽光発電施設を求め、趣旨採択とした。質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 稲城市の自然エネルギー利用の取り組みの現状と、普及についての認識は。
答 市役所や公園、健康プ

ラザや学校などで太陽光発電や風力発電を行っている。自然エネルギーを取り入れることは必要と認識する。

問 ニュータウン地区の未利用地に太陽光パネルの設置は可能なのか。稲城市として「エコタウン」というイメージで、取り組む姿勢を持っているのか。
答 若葉台駅周辺の用地は都市利用計画ができており、設置は難しい。市の考え方として、太陽光発電パネルを設置していくことが1つの方向と考える。

問 市民の節電努力を奨励・援助する取り組みは。
答 緑のカーテンについては、モニターを募集し、現物支給を行い奨励している。節電対策の推進に向けては、イベントやホームページなどを通して普及啓発に努めている。また、小学生に対してエネルギー教育を行っている。

討論は、賛成が1件あり、稲城市民の声をしっかり受けとめて、「エコタウン稲城」を目指すとともに、当面の対応もしっかりとしてほしく、賛成する。―というものでした。

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について調査をしました。

議会運営委員会

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について調査をしました。

補正予算特別委員会

議案5件を審査しました。

平成23年度稲城市一般会計補正予算（第7号）は、17件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

平成23年度稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）は、2件の質疑があり、討論がなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

平成23年度稲城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、2件の質疑があり、討論がなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

平成23年度稲城市下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、質疑・討論がなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

平成24年度稲城市一般会計予算・国民健康保険事業特別会計予算・土地区画整理事業特別会計予算・下水道事業特別会計予算・介護保険特別会計予算・後期高齢者医療特別会計予算・病院事業会計予算の7件は、3月15日に総括質疑を行い、その後、3分科会で審査をし、27日に各分科会

した。採決の結果、7議案とも原案のとおり可決されました。

本定例会冒頭で市長が述べた平成24年度施政方針に対して、市議会各会派の代表5人が、3月2日の本会議で代表質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

市政運営におけるリーダーシップに対する市長の見解について

新政会



原島 茂

問 市長は市政運営におけるリーダーシップをどの様に考えているのか見解を伺う。

答 市民の視点で、市民サービスの向上に繋がるよう判断・決断をし、責任を持って政策を進めていくことと考える。

問 格下げなど信用不安が増大している国債で、基金の多くを運用している市としての見解は。

答 基金の運用方針として、短期運用から中期運用まで安全で、確実で、有利な方法での運用とし、国債・公募地方

債・定期預金を活用している。

問 将来世代への負担を考えたとき市債残高を減らすことは肝要と考えるか。

答 起債は、将来世代への負担が増えないよう、市債の元利償還金は、毎年20億円前後となるよう努める。

問 新年度予算は、用地取得を除くと5・6%の減額予算となっている。今後もマイナスイノベーションは大事な視点と考えるか、見解は。

答 予算編成に当たっては、財源に見合った歳出とするため、歳出の抑制を図ることが重要であると認識している。

問 健全な財政を維持していく上での重要な視点は何か。

答 限られた資源の効果的・重点的な配分や受益者負担の適正化など、最小の経費で最大の効果を目指すことが重要な視点であると考えている。

問 市民に配分するのではなく、負担してもらうという視点を今後の財政運営の中でどう活かしていくのか。

答 多様化する行政需要に 대응するため、安定した財源の確保は重要であり、公平かつ適正な受益者負担を求めていく必要があると認識している。

問 健診・外来棟の活用で、現在の人間ドック健診者数を大幅に上回る目標設定をしているが、目標達成に向けて、

どのような努力をするのか。
答 新たな案内パンフレットを作成し、市民・市内事業者はもとより市外事業者への営業活動など、利用者拡大に努める。

問 健診・外来棟の放射線リニアックの導入において、それを活用する医師の確保は。

答 操作経験のある専門医が就任することになっている。

問 学校施設整備について、国の予算が復興財源に振り向けられる状況の中、特定財源の確保の取り組みは。

答 補助制度の対象事業、基準、単価などの把握や情報収集に努め、併せて市債及び基金の有効活用も図っていく。

問 (仮称)南山小学校について、開校時の児童数、その後の推移の予測は。開校はスケジュール通り間に合うのか。

答 平成27年度に294人・12学級、平成29年度に529人・18学級となる見込み。平成24年度に実施設計、用地取得、平成25・26年度に工事を行い、平成27年4月開校に間に合うよう進めている。

問 駐車場の有料化により、中央図書館の交通整理誘導員を廃止することだが、どのような調査で判断したのか。

答 駐車場を有料化することにより、車による来館者の減少と利用時間の短縮などが見込まれることから廃止した。

問 他市では自主防災マニュアルが4編に分かれているものがある。きめ細やかなマニュアルの作成が当市でも必要と考えるか。

答 稲城市地域防災計画を修正する中で、他市のマニュアルなどを参考とし検討する。

問 市立病院や給食センター

の地下貯蔵タンクについて、計画的な貯蔵量の増加やタンクの安全性の確認を行うことが必要と考えるか。

答 改修工事やタンク増設の設計委託を予定しており、安全性については、定期点検の結果、特に劣化などは無い。

問 「援農ボランティア制度」の支援についての見解は。

答 援農ボランティア制度の確立は、稲城農業の担い手の確保・育成に有効と考える。

問 農業の6次産業化について市の取り組みは。

答 講演会などを開催しながら、生産者の意識を高めていくことから取り組んでいく。

問 稲城の魅力づくりコンテストなどを開催し、地域資源の発掘をしていくことが大切と考えるか。

答 地域資源の発掘については、既存事業を展開し、メカデザイン・ナースミットなどの新規事業を通して進めていく。

問 スーパー堤防C工区事業区域は、特定財源の確保が厳しいとのことだが、見解は。

答 C工区については、国が事業の対象外と一方的に通告してきたが、到底受け入れられないものではなく、引き続き強く事業再開を要請し、国と市で締結している協定に基づき費用負担を求めていく。

問 東北地方太平洋沖地震の影響で公共基準点の誤差が生じたとのことだが、市内には公共基準点がいくつあり、どの程度の誤差が生じているか。

答 稲城市公共基準点は462点。国土地理院の予備測量によると関東地方でも、地盤が東北方向にずれ、25cm程度の誤差が生じている。

画整理事業では、まちづくりのコンセプトを地権者、住民間で話し合い、そのことが計画の中に反映されるよう市は、どう指導・支援してきたか。

答 「日々の暮らしの中で、自然と農を楽しむ豊かさのあるまち」の基本コンセプトに基づき、多く残る農地を活かしながら公園や道路などの都市基盤を整備し、秩序ある市街地形成に努めるよう組合を指導している。

問 コンビニ収納が保育料・介護保険料にも拡大されるが、導入時期は。また、これまでの実績として税の収納率の向上が確認されたのか。

答 導入時期は平成25年度。税の収納率は僅かながら年々増えているので、その一因と

なっていると推測している。

問 「稲城なしのすけ」は、シールの作成やゆるキャラグランプリへの参加なども必要かと考えるか、見解は。

答 シール作成やイベント参加などを含めて、商工会や農業協同組合などと連携しながら地域活性化に繋がるような事業展開を検討する。

問 新たな公会計システムの導入を今後どのように市民にPRしていくのか。

答 導入の意義や複式簿記・発生主義の考え方などの分かりやすい説明を広報いなびやホームページなどに掲載していく。また、システムを活用した経費の分析や事業の見直しなどもホームページや財政白書などに掲載していく。

問 日本全体の先行きが不透明な中、市民生活を守り向上させ、希望を持ってもらえよう。改めて決意を伺う。

答 被災地への息の長い支援を持って、安心して生活できるように取り組まなければならない。改めて決意を伺う。

問 うつ病対策として導入する、携帯電話やパソコンを活用したセルフチェックシステムの周知に対する取り組みは。

の調査・研究において、稲城市発達障がい者(児)支援等連絡会と連携すべきと考えるか。

答 しつかり連携を図り、幼児期から就学期を経て、成人期に至るまでのトータルの支援システムの構築を目指す。

問 学校図書館活性化推進員の今後の具体的な計画は。

答 第四次稲城市長期総合計画の中で計画的に配置し、早期の全校配置に向け努力する。

問 子どもの立場に立った特別支援学級の開設を願うが。

答 学級開設の時期などについては、関係者の意見を伺い、実際の就学相談や生徒の状況も十分踏まえて進めていく。

問 ブックスタート事業について、絵本購入補助券方式から絵本現物配布方式に切替えることについての市の認識と今後の取り組みについて伺う。

答 「すべての赤ちゃんに絵本に触れる喜びを」の実現のため現物支給に切り替えた。今後については、いままでと同様に3・4ヵ月健診の際にその場で絵本を配布する。

問 公共施設予約システムについて、インターネットを使用できない、或いは使わない高齢者も公共施設を利用されないのでは、不公平にならないよう工夫が必要と考えるか。

答 各施設に使いやすいタッチパネル式の端末機を設置、インターネットが苦手な方には職員が補助をし、申請書による申し込みも検討している。

問 自治会加入率UPに向けての支援、活動に対しての支援などについての見解は。

答 加入促進は、チラシ配布、ホームページ掲載、マンシヨン入居者募集パンフレットへの掲載依頼、行政連絡員会議

で情報交換や研修を行い、運営支援は、自治会集会所の新増・改築及び修繕支援、自治会事務費の交付を行っている。

問 稲城市の防災計画は、国・都の計画を踏まえてとのことだが、もっとスピード感を持って取り組むべきと考えるか。

答 国・都の全体計画が示される前に、耐震改修工事補助限度額及び耐震診断助成金の引き上げ、家具転倒防止器具普及促進経費の増額、MCA無線・特設公衆電話の設置などに取り組んでいる。

問 スポーツを通じ観光価値向上を図る取り組みが、活発化すると考えられるが、見解は。

答 市内で開催されるスポーツイベントは、地域の活性化を図る地域資源としての活用

の視点を持つものと考えている。

問 JR南武線連続立体交差事業上り線川崎方面高架化の一日も早い完成への決意は。

答 東京都やJR東日本とこれまで以上に連携しながら事業を推進していく。

問 上平尾・小田良土地地区画整理事業の円滑な推進を図る支援・指導について見解を伺う。

答 農地を活かしながら公園や道路などの都市基盤を整備し、緑豊かで秩序ある市街地形成に努めるよう指導する。

問 複合施設ふれんど平尾の改修により、教育の一大拠点

が平尾にできる。市民の移動手段の確保が重要と考えるか。

答 iバスの路線の整備が重要であると認識しており、連絡協議会の中で、より市民の利便性を高めた運行経路について意見を伺っていききたい。

問 霊園・メモリアルホール整備事業について、市民の、

対する代表質問

先行きが不透明な中、市民生活を 守り向上させ、希望を持って もらえる取り組みについて

公明党



井川 まちこ

市長の施政方針に

健康プラザの健全運営に 対する市の考えについて



岩佐 ゆきひろ

民主党

健康プラザの健全運営に
対する市の考えについて

問 指定管理者との協議の進捗状況も含め、健康プラザの健全運営に対する市の考えは。

答 事業計画や管理基準及び市立病院との連携などを協議し、健全運営については、指定管理者評価項目などに基づきモニタリングを行っていく。

問 健康センターの特徴となる機器の導入やそれを扱う人材についての準備は。

答 最新の高度医療機器を導入し、機器を操作する技師に

についてもオープンに向け人材確保を進めている。

問 市立病院経営にとって、産婦人科の充実が重要。環境整備の他、充実の方策は。

答 出産までの保健指導を行うマネージメント機能強化のための助産師外来室を設置。

問 授乳などの産後指導も含め、助産師外来室の運用について、市の考えを伺う。

答 出産までの保健指導、授乳指導、悩み・育児相談までトータルに行い、安心して周産期を送れるよう努力する。

問 保育サービス事業について、どのように充実を図る考えなのか。

日本共産党

東日本大震災からの 復興支援について



岡田 まなぶ

日本共産党

の抜本的修正が必要では。

答 防災に関する組織体制の拡充や耐震改修促進計画の推進及び災害時要援護者支援計画による対応、防災備蓄資機材の充実など東日本大震災を教訓とした市民の生命と暮らしを守る防災計画となるよう修正していく。

問 放射能汚染から市民の健康を守る取り組みや、再生可能エネルギーの普及について、どのような姿勢で臨むのか。

答 きめ細やかな放射線量の測定及び公表に努め、再生可能エネルギーの普及については、すでに市役所、上谷戸体験学習館、健康プラザなどに太陽光発電装置を導入してお

問 東日本大震災からの復興のために、人的・物的支援を継続的に取り組むことが大切と考えるが、市長の考えは。

答 今後も被災地の本格復興のため、きめ細やかな支援を中長期的に継続し、東北地方の復興に尽力していく。

問 東日本大震災の教訓をくみ、予防と公助を柱に住宅・施設の耐震化、液状化や盛土の安全対策、災害弱者救済など、市民のいのちと暮らしを守るための「地域防災計画」

答 病児保育事業は、市立病院の院内保育と連携を図り、家庭的保育事業は、連携保育所制度の整備や子育て支援コーナーディネーターによる定期的な訪問指導により保育ママの人材育成を図っていく。

問 災害時、市外の事業所などで待避することとなった際の不安を解消するため、市内にある学校や福祉施設における子どもたちの安全確保に努める必要があると考えるが、

答 長時間安全に子どもたちを預かることを前提とした対応を適切に実施していく。

問 「仮称」第二次稲城市一般廃棄物処理基本計画「策定に着手するにあたり、一次計画の中間見直しの視点を踏まえ、今後の「循環型社会づくり」について市民・事業者とともにどう進めていくのか。

答 市民・事業者・行政がそれぞれの役割分担と相互協力に基づき、長期的、計画的に削減と処理、資源リサイクルに取り組みたい。

問 高齡化が急激に進んでいるニュータウン地区の高齡者福祉の充実について考えは。

答 第五期介護保険事業計画及び第二次保健福祉総合計画に基づき、地域包括支援センターを拠点とした地域ケアシステムの構築に努めていく。

問 学校給食について、今後どのような展開を図る考えか。

答 児童生徒数の増加に対応するため、食器などを消毒保管するスペースの確保、アレルギー対応は各学校と連携を図り、放射能に対しては当面、現行の検査体制を維持する。

問 災害時、市外の事業所などで待避することとなった際の不安を解消するため、市内にある学校や福祉施設における子どもたちの安全確保に努める必要があると考えるが、

答 長時間安全に子どもたちを預かることを前提とした対応を適切に実施していく。

問 「仮称」第二次稲城市一般廃棄物処理基本計画「策定に着手するにあたり、一次計画の中間見直しの視点を踏まえ、今後の「循環型社会づくり」について市民・事業者とともにどう進めていくのか。

答 市民・事業者・行政がそれぞれの役割分担と相互協力に基づき、長期的、計画的に削減と処理、資源リサイクルに取り組みたい。

問 住みやすい住環境をつくるうえで、どのように地区計画を通じて要望していく。

答 南武線連続立体交差事業が延期されたことで、当面の対応として、iバスの循環路線を早期に増便すべきでは。

問 開発最優先のまちづくりから、くらし・福祉・教育を大切に、みどりや都市農業をいかしたまちづくりへの転換を求めるが、市長の考えは。

答 第四次長期総合計画に掲げている6つの基本目標のとおりに、将来に渡り健全な都市として発展していくための都市基盤整備を促進していく。

問 地域福祉推進における歩行困難者の支援は、ハンディキャップの台数増、人材確保、元気なシルバー世代の協力を

中であり、正式に登録後、市民・市民団体に活用していただくよう、現在、商標使用に

関する要綱を作成している。

問 保育料や介護保険料のコンビニ収納について、いずれは、モバイルレジ機能も検討されていくのか。

答 モバイルレジ機能は、コンビニ収納の実績や本年4月より導入の市税での運用状況を踏まえ、今後研究していく。

問 第三次稲城市農業基本計画に基づき、魅力・活力ある農業経営の確立、環境と調和した農業の確立、援農ボランティアなど農家を支える市民の育成に取り組む。

問 稲城における中小企業の将来像についての考えは。

答 雇用の場の確保や地域の活性化などを図る上で、特徴や魅力ある経営を展開する企業であるべきと考える。

行政における経営努力、 創意工夫とは

起風会



鈴木 誠

創意工夫とは。

答 事務事業の見直しや職員の配置の適正化による人件費の削減など行政改革を推進し、特定財源を確保し、効率的、効果的な事業の実施により、地域の活性化や賑わいの創出に繋げていくこと。

問 起債について、現役世代と次世代との間の負担を分担することの意味は。

答 公共施設は、当時の住民のみならず、将来にわたり使用されるため、建設などの経費の財源を地方債に求めている。その後の元利償還金の支払いに後年度の税などを充て、将来、便益を受ける住民にも負担を求める地方財政法の趣旨に沿った起債を行っている。

問 地域福祉推進における歩行困難者の支援は、ハンディキャップの台数増、人材確保、元気なシルバー世代の協力を

中であり、正式に登録後、市民・市民団体に活用していただくよう、現在、商標使用に

関する要綱を作成している。

問 保育料や介護保険料のコンビニ収納について、いずれは、モバイルレジ機能も検討されていくのか。

答 モバイルレジ機能は、コンビニ収納の実績や本年4月より導入の市税での運用状況を踏まえ、今後研究していく。

問 第三次稲城市農業基本計画に基づき、魅力・活力ある農業経営の確立、環境と調和した農業の確立、援農ボランティアなど農家を支える市民の育成に取り組む。

問 稲城における中小企業の将来像についての考えは。

答 雇用の場の確保や地域の活性化などを図る上で、特徴や魅力ある経営を展開する企業であるべきと考える。

問 市民が主体である組合施行型土地地区画整理事業について、一層の力をいれて取り組んでいただきたいが。

答 安全、安心、円滑な事業推進が図られるよう引き続き、組合の支援・指導に努める。

問 停電時における業務継続のため電源改修に取り組むことだが、災害時における継続すべき業務とは何か。

答 住民情報システムへ電源を供給し、住民登録、住民票発行、課税証明、介護保険業務、子育て支援業務など最小限の市民サービスを継続する。

問 ふれんど平尾の活用度を高めるためにどのような施策を考えているのか。

答 市民ホールやロビー、防音室、今後整備する郷土資料室などは、利用や展示方法の工夫などを行い、多くの市民が来場するよう努める。

めざし一般質問

本定例会の3月6日から4日間にわたり、17人の議員が市政について86項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

武道の必修化

坂田議員

問 必修化になる以前に過去、武道を取り入れていた学校はどれくらいあったのか。

答 必修化以前の今年度までは、全6中学校中5校で柔道の授業を行っていた。これまでの教育課程において、主に1・2年生で男子は武道を女子はダンスを選択する傾向にあった。

問 武道の指導において、過去に起きた事故やけがの件数は。

答 部活動を含めてこれまでの武道の指導では、擦過傷や打ち身などはあったが、稲城市では、重大事故などは発生していない。

問 事故やけがを防止する

ための取り組みは。

答 各学校の保健体育科の教員が指導を実施するが、それぞれこれまでの指導経験に違いがあることから、一層武道の指導の専門性を高め、事故防止や安全性を向上させられるよう、教育委員会では、これまでも研修を行っている。柔道の基本である受身などを徹底して生徒に指導していく。(その他、防災対策)

保育園の待機児童解消

岡田議員

問 新年度の入所申請数と直近の待機児童数は。待機児童解消への取り組みは。

答 申請数は437人、平成23年12月1日時点の待機児童数は新基準で133人、旧基準で229人である。認可保育所の建て替えや認証保育所の設置、定員の弾力化などの対応を行っている。

問 認可保育園の新設と緊急策として小規模認可保育所などを設置する考えは。

答 新設については保育ニーズを見定め検討する。小規模認可保育所については、現時点では検討していない。

問 子どもが入所できない保護者の思いをどう受け止めているか。認可保育園の整備について市の位置付けは。

答 保護者の思いは真摯に受け止め、できる限り待機児童解消を図っていききたい。近い将来、認可保育園レベルで新

設や建て替えなどによる定員増を考えている。その他の仕組みも十分研究し対応したい。(その他、青年の就労支援、南武線稲城長沼駅・南多摩駅の利便性向上)

総合体育館のさらなる有効活用

つじ議員

問 ウェルネスライブラリーの利用状況は。

答 テニスコートの抽選会場として利用している。毎月第3土曜日に、約420人の方が参加している。

問 スポーツや健康関係の本や雑誌を設置するなどして、来館者が利用できる場所として有効に活用できないのか。

答 2階のウェルネスライブラリーには、費用対効果の面から、人の配置ができない状況があり、管理面の問題がでてくる。活用方法については、今後、指定管理者と協議する。

問 人が集まる土曜日や日曜日の午後3時間程度、人の配置を考えると、また人の配置を整えられるか、また人の展開ができるかなど、いろいろな角度から協議する。

答 指定管理料の中で職員体制を整えられるか、また人の配置をしない中で市民利用の展開ができるかなど、いろいろな角度から協議する。(その他、バス停「長峰」の屋根の設置、地域コミュニティの拡充、小中学校の睡眠教育、訪問看護ステーションの設置)

福島第一原発事故による児童・生徒への悪影響防止

伊藤議員

問 保育園、小中学校、公

園などで放射線測定を実施しているが、測定結果の公表は迅速であるべきと考えるが。

答 測定結果は、市のホームページに掲載することを基本とし、対応結果が出しだい速やかに公表していく。

問 学校給食食材放射線測定を実施すべきと考えるが、その対応と今後について伺う。

答 残留農薬・細菌類・遺伝子組み換えなどの検査に加え、今年度は放射線の測定検査も実施した。今後も現行の検査体制を維持していく。

問 学校給食を食べてから検査結果が出るのではなく、事前検査はできないのか。

答 民間の検査機関に委託しており、現時点でも5日ほどかかっている。食材の前日の確保を含め現状では厳しい。

問 (その他、小・中学校での新学習指導要領の実施、ポリオワクチンの不活化、おたふく風邪予防注射の公費助成、救急体制の整備、妊婦健診の未受診を防ぐ方策、東京都水道事業の業務移管・完全解消)

セクシュアル・マイノリティの支援

中村議員

問 通常の研修ではなく、職員全員を対象とした、性的指向とトランスジェンダーに特化した人権研修を実施すべきと考えるが。

答 セクシュアル・マイノリティに特化した研修は行っていないが、人権擁護の一つとして研修に取り組んでいる。

問 子ども達にも理解しやすいポスターやパンフレットが作られているが、学校で、それらを配布したり、目にと

まるようにできればと思うが。

答 教育相談所や学校の相談室、保健室などに配置できるように、関係部署とも連携をとっていきたい。

問 研修や講演会などは、専門家や当事者団体との連携で実施していただきたいが。

答 理解を深めて、支援の体制をさらに進めていければと考えている。

問 (その他、買物支援事業を商店会や商工会と連携した取り組み、天神山通りの交差点にある一方しかない信号機を改善すること、学校で子どもと高齢者のふれあいの場をさらに増やしていくこと)

iバスの「ギャラリーバス」と観光情報等アナウンス

梶浦議員

問 iバスの車内広告のスペースを市民ギャラリーとすることについての見解は。

答 車内の12カ所の広告枠のうち3枠は行政関連広告枠となっており、この一部を利用することは可能である。先



運行10周年を迎えたiバス

進事例などを参考に、今後実施に向けて検討する。

問 バス停アナウンスに、観光情報や特産物、文化・歴史、施設情報などを取り入れることについての見解は。

答 観光事業を推進していく中で、市をさらにPRしていくためのひとつの方法として、研究する。

問 アナウンスの課題は。

答 システム変更が必要となる。また、アナウンスに時間的な制約がある。

問 (その他、防災教育のさらなる取り組み、稲城エデュケーショナルプログラムの見直し、大河原邦男氏作品展開催委託事業、富士山等の大規模噴火を想定した降灰による災害対策、平成23年度財政援助団体等監査の結果、若葉台のまちづくりと諸課題)

JR稲城長沼駅、南多摩駅の利用改善

佐脇議員

問 駅窓口にご意見承りセンターや車椅子の方など

への案内を掲示するようにJRに求めるべきではないか。

答 JR東日本では、車椅子を利用される方などに、列車運行に支障がない範囲で、駅員が案内を行っている。サービスを多くの方にご利用いただけるよう、駅の掲示板などを活用したPRを要請する。

問 稲城長沼駅の南口改札を暫定でも設置するようJRに求めるべきではないか。

答 これまでも東京都とJR東日本へ要請しているが、引き続き、駅利用者の利便性向上が図られるよう要請する。

問 南多摩駅も北口改札を早期に設置できるようにJRに求めるべきではないか。

答 稲城長沼駅と同様に、引き続き要請する。

問 (その他、思い出ふれあい(回想法)事業、伝統文化にあたる場所等の認定、街中へのハザードマップの設置、地域の避難所の使用訓練、市としての自転車対策、中央文化センターホールの音響設備)

行政改革・行政委員の報酬

渡辺(た)議員

問 選挙管理委員の人数、役職、報酬は。

答 地方自治法の規定により4名であり、委員長は1名、月額報酬5万8千円、職務代理1名、委員2名で月額報酬一人4万5千円である。

問 過去5年の委員会開催日数、会議時間、出席者数、研修会の日数は。

答 平成19年度が10回、平成20年度1回、平成21年度9回、平成22年度7回、平成23年度5回の開催で、会議時間

は1時間程度、全員出席である。研修会は委員長が年14回、委員が7回程度である。

問 行政委員の月額報酬を日額へ移行する考えは。

答 各行政委員報酬は条例で月額と定めており、日々の活動において専門知識の習得や情報収集などがあり、形式的な登庁日数だけでは評価できない。さまざまな状況を踏まえ、慎重に対応していく。

問 (その他、放射性物質飛散に関する稲城市の対応、市立小中学校給食の残留放射線対応、稲城市のごみ処理)

内部被曝を始め、放射能汚染から市民の命と健康を守る対策

遠藤議員

問 飲食物により、内部被曝の影響を受けやすい妊婦や子どもについて、新たな健康診査が必要と考えるが。

答 飲食物は、国の安全基準に従っており、被曝に関する健康相談は南多摩保健所で行っているため、市独自の新たな健康診査は現時点では、不要と判断している。

問 給食センターや保育園・幼稚園などの給食の安全確保のための施策を講ずるべきと考えるが。

答 市では、独自に給食食材の放射線測定を実施しており、学校・保育園給食は、毎日使用する食材産地の確認をし、この情報を公開している。

問 幼稚園は、安全性を確認した上で外部に発注している。

問 市民への放射線測定器の貸し出しを実施すべきでは。

答 短期間で多くの施設の空間放射線測定を実施しているため、現在のところ市、

市民生活の向上

自転車のマナー 向上について 岩佐議員

民へ測定器の貸し出しができる余裕がない。

(その他、首都圏における大震災を想定した稲城市の防災対策、介護保険サービス)

公会計制度改革 による財政の 見える化について 大久保議員

問 公会計制度改革における市職員への研修・講習などの支援について伺う。

答 入力操作の講習や複式簿記・発生主義の理解に向け、職員の意識改革のための研修も実施していく。

問 公会計制度改革の改革により生み出される新たな情報を、政策形成に反映させるためには、発生主義の考え方による予算編成が必要と考える。市の見解は。

答 発生主義に基づき新たに得られた情報を政策形成や予算編成に生かすことは、重要なことと認識している。

問 公会計制度改革の今後のあり方について、市長の見

解は。

答 財務情報の説明責任を果たすとともに、限られた行政資源を効率的・効果的に活用し、持続可能な財務体質を構築するためのものであり、今後も推進していく。

(その他、災害時帰宅困難者対策の見直し、中学校における少人数指導の加配教員確保、小中学校の通級指導学級、矢野口根方のゲリラ豪雨対策)

防災訓練・防災教育の 改善について市長に伺う。 荒井議員

問 防災訓練・防災教育の改善について市長に伺う。

答 防災訓練は、地域防災訓練において、防災資機材を活用した救助や消化及び避難所設営などの訓練を行い、防災教育は、校長会と連携を図り、避難訓練の改善などをも体的に進めている。

問 防災無線の改善について市長の認識を伺う。

答 防災ラジオの個別受信機の導入など災害時の緊急情報



地域防災訓練

防災課の設置 について 井川議員

問 今後の組織編成の見解

答 単独消防を維持している利点を最大限に生かすため、消防本部に従来のある防災

動的な組織体制として、災害

報が迅速に伝達できるシステムについて検討していく。

問 その他、緊急に取組もうとしていることは。

答 耐震改修工事補助限度額及び耐震診断助成金引き上げ、家具転倒防止器具の普及促進経費の増額、MCA無線設備の追加、特設公衆電話の設置などを進めている。

(その他、福島原発事故の放射能被害から市民を守る対応、市道1702号線(城山通り)の改修、交番・派出所等の再整備、法律施行に伴う権限委譲に関する対応、ひとり暮らし高齢者等の見守り体制の抜本的取り組み強化)

健康プラザ について 渡辺(力)議員

問 オープンにあたって、どのような理念と目標を持って取り組んできたのか。

答 基本理念は、健康増進の場を設け、市民が健康で生きがいのある生活を送れるようになることである。利用者への適切な運動プログラムの提供や交流の場づくりなどが目標である。

問 運動プログラムの変更について、利用者などの意見や市内団体の人材を取り入れる考えは。

答 一定期間ごとに見直しを図る。人材の取り入れは、指定管理者と協議していく。

問 利用者の拡大について、具体的なPR活動は。

答 独自のホームページを開設し、イベントや新規プログラムの開催の際には、チラシ掲示や配布、独自の広報誌などにより多面的な広報活動を展開し、幅広い年齢層に利用されるよう工夫する。

(その他、市立病院健診・外来棟、体育課と健康プラザとの連携、今後の市のごみの減量施策、学校施設整備)

防災・防犯に関連 する市の取り組み について 鈴木議員

問 女性の登用は。

答 女性の目線での備蓄品及び避難所の設営管理などの防災対策も必要と考え、女性の配置を調整する。

(その他、「ヘルプカード」緊急連絡カード)、「プチ健診」の実施、iパス、未婚者の婚活支援、防災教育、防犯パトロール車(通称・青バト)にAEDを搭載すること)

健康プラザ について 渡辺(力)議員

問 現行犯であれば逮捕できる管轄外執行権などがあるが、都県を越境した取り締まりのケースは過去にあるのか。

答 具体的な事案は把握していないが、多摩中央警察署によると数件の事例はあったとのこと。

問 都県境にかかわらない隣接自治会同士の情報交換や密接なつながりを構築する必要があるのでは。

答 地域の連携は大切と認識しており、行政連絡員会議などで、そのような話題も提供したいと考えている。

(その他、児童見守りの仕組み、食用油のリサイクル・有効活用、起業の活性化、公共事業を市内商工業の一助とする考え)

高齢者の見守り 支援について 中山議員

問 見守り支援、孤独死対策について市の取り組みは。

答 見守り訪問調査を毎年実施し、高齢者の実態を把握している。ひとり暮らし高齢者生活支援品支給事業、緊急

通報システム事業、ひとり暮らし高齢者ふれあい電話事業などに取り組んでいる。

問 高齢者の意識やニーズから見た今後の課題は。

答 社会参加の促進、地域での介護予防や健康づくり、相談場所の確保、わかりやすい情報提供などが課題である。

問 高齢者の孤立化を防ぐための今後の取り組みは。

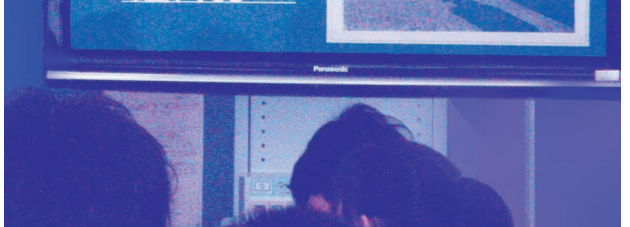
答 高齢者情報を地域住民と共有し、見守りや支え合いができる環境づくりが必要である。地域見守りネットワーク活動を推進し、地域包括支援センターなどの拠点整備、巡回訪問調査などについて、地域や関係機関の協力を得ながら実施について検討したい。

(その他、稲城市のイメージキャラクター「稲城なしのすけ」の今後の活用、消防支援ボランティア、JRN南武線連続立休交差事業)

問 市内小中学校におけるICT(情報通信技術)活用の取り組みについて
中田議員

問 市内小中学校における

問 市内小中学校における



電子黒板

問 市内小中学校における

問 市内小中学校における

問 市内小中学校における

問 市内小中学校における

問 市内小中学校における

問 市内小中学校における

問 市内小中学校における

平成24年第1回定例会での審議結果（平成24年2月28日～3月28日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and party affiliations (新 政 会, 公 明 党, 日 本 共 産 党, 民 主 党, 起 風 会, 無 所 属). Rows include various municipal regulations and budgets.

〈稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人〉

可=可決 否=否決 認=認定 同=同意 〇=賛成 ×=反対 議=議長 欠=欠席

お知らせ
市内在住の方へ
「いなぎ市議会だより」は、より多くの方に市議会の活動を知っていただくため、本号より「広報いなぎ」と同様...

陳情の結果
「このころの健康を守り推進する基本法（仮称）」法制

「会議録の検索と閲覧」がもっと簡単になります
インターネットの市議会ホームページで、会議録の検索と閲覧ができます。

議会を傍聴しませんか
次定例会は6月8日（金）開催予定です。市議会では、皆様の傍聴をお待ちしています。

意見書・決議
市議会は第1回定例会の3月28日の本会議で、議員から提出された意見書と決議3件を審議し、2件を原案のとおり可決いたしました。